

## 毎月11日は「人権を確かめあう日」と人権のまちづくり

奈良県では、39市町村のすべてに、「人権問題・同和問題にかかわる啓発活動推進本部」(以下、「市町村推進本部」)が設置されています。市長・町長・村長を「本部長」とし、人権啓発を担当する部署に「事務局」がおかれ、その担当課長等が「事務局長」となり、各市町村が行政として一体となって啓発活動に取り組んでいます。

この「市町村推進本部」の連合体として、1988年に「市町村同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」(以下、「啓発連協」)が結成されました(2002年に「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」と名称変更)。今年は結成から35年目となります。今回は、「啓発連協」事務局長の辻村和良さんにお話を伺いました。



### ■人権啓発に関わるきっかけについて

私は、黒滝村で行政職員として39年間、勤務しておりました。社会教育主事の資格を持っていたこともあり、そのうちの35年間は教育委員会で主に社会教育を担当し、同和教育、人権教育にも関わってきました。職員になって6年目に、村で差別事件があり、村として総力を挙げて取り組み、解決するのに3年ほどかかりました。自分自身にとっても、この経験は大きく、人権問題に今後も真剣に関わっていかねば、と感じました。その後、吉野郡(東)人権(同和)教育推進協議会事務局長を経て、「啓発連協」事務局長に就任いたしました。

### ■「啓発連協」とは

奈良県では1980年代、同和对策関係法による環境改善や、学校や家庭、職場、地域社会

で同和教育の取り組みが進められてきました。その一方で、部落差別事件が次々と起こり、厳しい差別意識があらわになっていました。

そのような中、1988年に「啓発連協」が結成されました。1965年の「同和对策審議会(同対審)」答申で示された「同和問題の解決は行政の責務」の実現に向け、市町村が一致結束した活動をするためです。以来35年にわたり、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と、お互いの人権が尊重される社会、「人権のまちづくり」をめざして、社会的雰囲気づくりや世論の高揚に向けた行政啓発の推進に取り組んでいます。

「啓発連協」では、全市町村事務局長が出席する会議で、啓発活動の内容等を協議、差別事件に連携して対応するなど、市町村の連携

を緊密に深めてきました。さらに、行政職員を対象にした学習会や研修会を開催し、人権意識の高揚、資質の向上にも努めてきました。また、インターネットと人権などをテーマにした「シンポジウム」や、奈良県等と共催で「なら・ヒューマンフェスティバル」を開催して、県民のみなさんにもご参加いただいています。

市町村は、奈良県、関係機関・団体と連携して、全ての人の尊厳が守られる「人権のまちづくり」を進めていかななくてはなりません。そのためにも、「啓発連協」の存在がますます重要になると考えています。

### ■事務局長として、感じていること

何よりも、奈良県内の全市町村が緊密なつながりを持っていることが大きいです。全国的には珍しい、県全体での市町村主体の組織を作ったことにより、本部長(市町村長)や事務局長を通じて、様々な提案や取り組みができる体制ができています。また、市町村間で情報や取り組みを共有することで、県内が一致して人権・同和問題に取り組むことができることは大きな意義があります。

2002年に「同和対策事業特別措置法」の期限が切れて、部落問題等への取り組みが弱くなってしまったと感じています。しかし、2016年に人権3法「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「障害者差別解消法」が施行され、人権啓発推進の強い追い風となりました。行政職員は、これらの法律を力に変えて、「人権のまちづくり」にしっかりと取り組んでいかなければなりません。

### ■時代を先取る取り組みについて

歴代の事務局長は、取り組みを続けていく

中で、時代を先取りする工夫や新しい発想をされてきました。例えば、「啓発連協」結成の翌年、1989年4月11日には、“毎月11日は「人権を確かめあう日」”を提唱・設定しました。これは、「同対審」答申が出された「1965年8月11日」の「11日」を記念したものです。この取り組みでは、「11」の「1」を(ひと・人)と読み、「11」を横にすると「=(イコール、等しい)」になることから、「人は等しい」を合い言葉にしています。市町村、関係機関・団体のご協力により、定着しているものです。

また、インターネット社会の進展のもと、2002年には「インターネット掲示板差別書き込みについて考えるプロジェクト会議」を結成し、「インターネットステーション」を設置して、全国に先駆けて、市町村、県、関係機関・団体とともに、差別書き込みのモニタリングを実施してきました。(「施設リポート」参照)

今後も、新しい工夫や発想を重ねて、行政が担っていくべき「啓発」を深めていかななくてはならないと考えています。



#### プロフィール

**辻村 和良** さん (表紙の人)

市町村人権・同和問題啓発活動  
推進本部連絡協議会(「啓発連協」)  
事務局長